

2003(平成 15)年度 基本事業目的評価表

基本事業名 11201 男女共同参画社会の実現に向けた総合的な取組の推進

評価者 生活部男女共同参画室 室長 松岡史子
059-224-2225 matsuf00@pref.mie.jp

評価年月日 2004/5/27

政策・事業体系上の位置づけ

政策：一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会の実現
 施策：112 男女共同参画社会の実現
 施策の数値目標：男女共同参画意識普及度

基本事業の目的

【誰、何が(対象)】

県民、市町村、県が

【抱えている課題やニーズ】

あらゆる分野において様々な取組が必要であるが、県、市町村、県民が一体となった取組については、いまだ十分ではない

また、登用については男女で偏りがあり、性別にかかわらず施策・方針決定の場に共同参画が進んでいるとは言い難い状況にある

という状態を

【どのような状態になることを狙っているのか(意図)】

男女共同参画社会の実現に向けて協働で取り組んでいる

という状態にします。

【その結果、どのような成果を実現したいのか(結果=施策の目的)】

県民一人ひとりが性別にとらわれず、生き方や価値観を尊重し合いながら、社会のあらゆる分野で共に参画している

基本事業に関する各種データ

基本事業目標項目及びコスト

		2003	2004	2005	2006
男女共同参画基本	目標	27.5	35.0		50.0

計画を策定している市町村の割合 (%) [目標指標]	実績	22.7			
必要概算コスト(千円)		39,756	44,130	0	0
予算額等(千円)		8,086	10,417		
概算人件費(千円)		31,670	33,713	0	0
所要時間(時間)	所要時間合計(時間)	7,487	7,970	0	0
	所管所属分(時間)	5,950	6,440		
	関係機関分(時間)	1,537	1,530		
人件費単価(千円/時間)		4.23	4.23	4.21	
必要概算コスト対前年度(千円)			4,374	-44,130	0

数値目標に関する説明・留意事項

男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進するための計画を策定した市町村の割合を目標値として設定しています。

2005年3月を期限として、市町村合併が進むことから、計画を策定している市町村の割合に目標値を変更し、2002年度の20.3%から2006年度には50.0%をめざし、2003年度には27.5%を目標としました。

2003年度の実績は、市町村合併を目前に控えている町村等については計画策定を控えているため、目標に達しなかったと思われます。今後、計画策定を考えている市町村は多くあることから、合併の動きが固まれば、計画策定の割合も上がっていくと思われます。

基本事業の評価

2003年度を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果を得られた要因と考えられること】

三重県男女共同参画推進条例及び三重県男女共同参画基本計画に基づき、三重県男女共同参画審議会が男女共同参画施策の推進に対する評価と提言を2003年度に初めて実施しました。また、県は年次報告ををまとめ公表しました。

また、戦略的な登用促進を図るため、『男女共同参画の視点で進める三重県審議会等への委員選任基本要綱』を新たに策定しました。

さらに、連携・調整を密にしたことにより、市町村において条例制定や計画策定、あるいは男女共同参画都市宣言等の取組が進み、気運の醸成が図られています。

【前年度に残った課題、その要因と考えられること】

市町村合併を契機として、市町村の男女共同参画に関する推進体制の強化、男女共同参画市町村基本計画の策定の促進が今後求められます。また、行政のみならず、県民、各種団体、企業などとの連携・協働による男女共同参画社会の実現に向けた一層の取り組みが期待されています。

他の施策や重点プログラム等への貢献（総合行政の視点等）

●総合行政は、大きく分けて、①施策の狭間で抜け落ちている部分や重複する部分の調整をはかることで効果的、効率的に施策展開をはかることと、②すべての施策をその視点で行うことの2つがあります。

●前者については、年次報告による課題の整理（50項目）等により、各部局の役割を明確にし、適切な今後の展開につなげました。

●また、後者については、すべての職員が男女共同参画の視点ですべての施策展開が図れるよう、2002、2003年度に全県職員を対象に研修を実施しました。

基本事業の展開

2004年度 施策から見たこの基本事業の取組方向

注力	総括室長の方針・指示	見直しの方向
↑	審議会からの提言の具体化および三重県男女共同参画基本計画第二次実施計画の策定については一層の総合行政で取り組む。	改善する

評価結果を踏まえた2004年度の取組方向

●男女共同参画に関する県民、各種団体、企業、市町村等との協働を一層進めるとともに、男女共同参画基本計画の着実な進展をはかるため、庁内の連携を密にし、適切な進行管理を行います。

●男女共同参画に関する白書を策定し、進捗度を確認します。また、男女共同参画審議会において、施策の実施状況に関して評価を行います。

●『男女共同参画の視点で進める三重県審議会等への委員選任基本要綱』に基づき、それぞれの審議会等においてバランスのとれた登用促進に努めます。

●さらに、中期評価として、第一次実施計画の見直しを行い、第二次実施計画に反映させます。

2004年度 構成する事務事業間の戦略（注力、見直しの方向）（要求額：千円、所要時間：時間）

事務事業	要求額	対前年	所要時間	対前年	注力	見直しの方向	貢献度合	効果発現時期
	事業概要				室長の方針・指示			
A（重）男女共同参画地域エンパワメント支援事業	5,095	3,871	2,170	-500	↑	抜本的に改革	間接的	中期的
	合併による地域社会の変化などに対応し、パートナーである基礎的自治体との役割分担の見直しを行うとともに、基礎的自治体が住民と効果的に協働し、地域社会が持っている力が十分発揮できるよう支援を行う。				地域の温度差に応じ適切な支援が行えるよう、多様で柔軟な対応に心がけること。			
B 男女共同参画連絡調整事業	5,322	-1,540	5,800	983	↑	改善する	直接的	中期的
	男女共同参画社会実現に向けて、諸施策の総合的な推進を図る。 (1) 三重県男女共同参画審議会の運営 (2) 男女共同参画年次報告書の作成 (3) 市町村男女共同参画担当職員研修 (4) 基本的な考え方及び啓発方針の整理 (5) 市町村、県民局、内閣府等との連携				第一次実施計画の見直しの中で、中期的展望を明らかにし、実施事業内容や目標項目に反映させるよう努めること。			
C 教職員研修事業費	163,795	10,521	42,130	7,655	↑	改善する	直接的	即効性

11201 男女共同参画社会の実現に向けた総合的な取組の推進

(再掲)	今日の教育課題や教職員のニーズに的確に対応できるよう、研修体系を改善するとともに、教職員のライフステージに応じた体系的な研修や指導力・実践力の向上及び知識・技能の拡充や向上を図るための研修を実施し、研修成果の検証を行いながら、教職員研修の充実を図る。 初任者研修、教職経験10年研修などライフステージに応じた基本研修 教育課題への対応及び教職員の実践力を高める専門研修 職務に関する知識の拡充や、技能・技術の向上をめざす職務・職能研修	集合研修とネット DE 研修を効率的、効果的に活用する研修講座を実施し、教職員の実践的指導力向上を図ること。
D 人事管理事務費(再掲)	247,549 141,723 48,000 -12,122	改善する 直接的 中期的
	新しい人事システムを推進するとともに、県職員採用試験、人事異動、他団体派遣及び勤務評価などを実施する。	人事システム改革(案)で提案した事項を、関係機関と協議しながら具体化すること
E キャリアステージ研修費(再掲)	25,768 -737 5,500 336	改善する 直接的 即効性
	職員が自分の進みたい道や将来の活躍する姿を描くキャリアデザイン研修を中核として、各ステージにおける研修を実施します。	キャリアデザイン研修の今後の進め方について検討していく。
F マイセルフ研修費(再掲)	11,124 -1,225 7,100 1	改善する 直接的 即効性
	職員が自己のキャリア形成又は職務を遂行するうえで必要とする能力を養成することができるよう研修を実施します。	研修科目について見直し、研修参加率の向上を図る。
G マネジメント研修費(再掲)	9,415 5,435 2,000 -16	改善する 直接的 即効性
	マネージャーや総括マネージャー等を対象にマネジメント能力向上のための研修を実施します。	室長等に求められる能力を明確にし、それにふさわしい研修内容にしていく。
H 派遣研修費(再掲)	7,641 733 650 5	改善する 直接的 中期的
	多様な人材を育成するため、大学院や自治大学校、民間企業等に派遣します。	新たな派遣先を模索することが必要である。
I 自己啓発支援研修費(再掲)	3,510 -1,910 602 0	現状維持 直接的 即効性
	職務遂行上必要な知識や技能について、職員が自発的に能力開発に取り組むことを支援します。	基本的には、これなでどおり進めていく。
J e-ラーニング事業費(再掲)	1,967 -4,025 300 -393	改善する 直接的 即効性
	職員の能力向上や研修効率の向上を目的に、e-ラーニングコンテンツを作成し、職員に提供する。	新しい取り組みであるので、県職員への周知と各部署の活用を働きかけるとともに、必要な改善や支援を行う。
K 土木技術職員研修関係(再掲)	142 2 150 0	
	土木技術職員研修要綱に基づき、一般技術及び専門技術に分類し職員研修を実施する。	
L 人権研修事業(再掲)	2,705 957 300 -63	現状維持 間接的 中期的
	企業等の主体的な人権学習への支援を目的として、教材を作成、配付する。	企業などへの人権学習を積極的に支援していくこと。
M 人権相談事業(再掲)	10,709 2,254 2,500 1,210	改善する 間接的 中期的
	人権相談に的確に対応するため、関係機関とのネットワーク化を図るとともに、法律相談を実施する。 また、人権に関わる相談員を育成する。	相談機能の一層の充実を図り、NPOなどが行う人権相談と協働し、ネットワーク化を図ること。

2003年度をもって休廃止した事務事業(休止中含む)				
種別	事務事業名	理由	2003年度 予算額等(千円)	2003年度 所要時間(時間)

